

平成28年度

事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人明德学園

目 次

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について	2
2. 法人の沿革について	2
3. 設置する学校・学部・学科等について	3
4. 設置する学校・学部・学科等の学生生徒数の状況について	3
5. 教職員について	3
6. 理事・監事・評議員について	4
7. 学園の組織図	5

II 事業の概要について

1. 明德学園（学園本部）	6
2. 京都経済短期大学	14
3. 京都明德高等学校	22
4. 京都成章高等学校	27

III 財務の概要について

1. 主な計算書類	33
2. 当該年度の決算の概要について	38
3. 主な施設設備の整備状況について	38
4. 財産目録	39
5. 主な財務比率について	40

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について

この法人は、日蓮聖人生誕700年記念事業として本圀寺により設立されたもので、日蓮聖人の教えを遵奉し、教育基本法及び学校教育法に従い、宗教的情操の涵養に努め、明知を以て明德を实践する国民の資質を向上せしむる教育をおこなうことを建学の精神としている。

2. 法人の沿革について

明德学園は大正10年に設置された明德女学校から出発した。学園歴は、既に90年を過ぎ、京都明德高等学校、京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に答えて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っている。

現在、私学を取巻く社会的環境は非常に厳しいものがあるが、今一度学園の建学の精神および教育理念の意義を確認し、「明德学園は働く人づくり日本一の教育機関」をめざすことが社会的使命（責任）であるとし、経営ビジョンの柱として「生き生き働く魅力ある教職員づくり」、教学ビジョンの柱として「将来の生き方につながる職業観の育成」を掲げ、この両輪とともにそのミッションの実現に向かって鋭意努力しているところである。

この間、学園三校の卒業生総数は5万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍している。母体であった明德商業高等学校は平成9年4月に「京都明德高等学校」と校名を変更して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学とした。

さらに、男子校として開校した京都成章高等学校も平成15年4月に男女共学とし、教育の多様化に取り組み、平成18年には創立20周年を迎えることができた。また、平成26年4月には全日制課程に加えて、現役での大学進学を目指す通信制課程を併設した。

そして、平成24年に創立20周年を迎えた京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする四年制大学への編入対策のサポートを強化し実績をあげるなど、地域に根ざしながらもグローバル社会の中で時代に即応した人材の育成に努めている。

学園傘下の大学・高等学校とも、それぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでいる。

年号・年・月	法人の沿革（概要）
明治44年8月	社団法人明德学園創立
大正10年4月	明德女学校創立
大正13年4月	明德高等女学校設立認可
昭和23年4月	明德女子高等学校設置
昭和26年3月	学校法人明德学園へ組織変更
昭和27年4月	明德女子商業高等学校と改称
昭和29年4月	明德商業高等学校と改称
昭和61年4月	京都成章高等学校設置
平成4年4月	明德商業高等学校全面移転

平成 5 年 4 月	京都経済短期大学経営情報学科設置
平成 9 年 4 月	明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称（収容定員 1,800 名→1,440 名）
平成 12 年 4 月	京都明德高等学校の男女共学化
平成 14 年 4 月	京都成章高等学校の学則変更（収容定員 810 名→1,200 名）
平成 15 年 4 月	京都成章高等学校の男女共学化
平成 26 年 4 月	京都成章高等学校に通信制課程普通科を併設

3. 設置する学校・学部・学科等について

- (1) 京都経済短期大学 経営情報学科
- (2) 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- (3) 京都成章高等学校 全日制課程（普通科）
通信制課程（普通科）

4. 設置する学校・学部・学科等の学生生徒数の状況について

平成 28 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
京都経済短期大学	経営情報学科	150	300	192	384
京都明德高等学校	全日制	480	1,440	336	1,046
	（商業科）	(240)	(720)	(86)	(273)
	（普通科）	(240)	(720)	(250)	(773)
京都成章高等学校	全日制	400	1,200	435	1,201
	通信制	—	300	0	8

5. 教職員について

平成 28 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	教職員数	内 訳			
		教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部 ※部門割人数（ ）を含まず	4 (9)	—	—	3 (9)	1
京都経済短期大学 ※部門割人数（ ）を含む	61 (2)	11	34	12 (2)	4
京都明德高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	96 (2)	57	26	8 (2)	5
京都成章高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	83 (5)	66	3	13 (5)	1
合 計	244	134	63	36	11

6. 理事・監事・評議員について

平成29年3月31日現在

◇理事（定数13名・現数13名）

名誉理事長	島 正 博	松 本 学 昭
理 事 長	川 口 博	
常 務 理 事	須 永 章 義	
理 事	岩 田 年 浩	田 中 豊 実
	財 竹 浩 克	日 野 真 代
	田 中 英 之	佐 藤 健 司
	平 木 真 人	田 中 雅 夫
	中 井 正 雄	

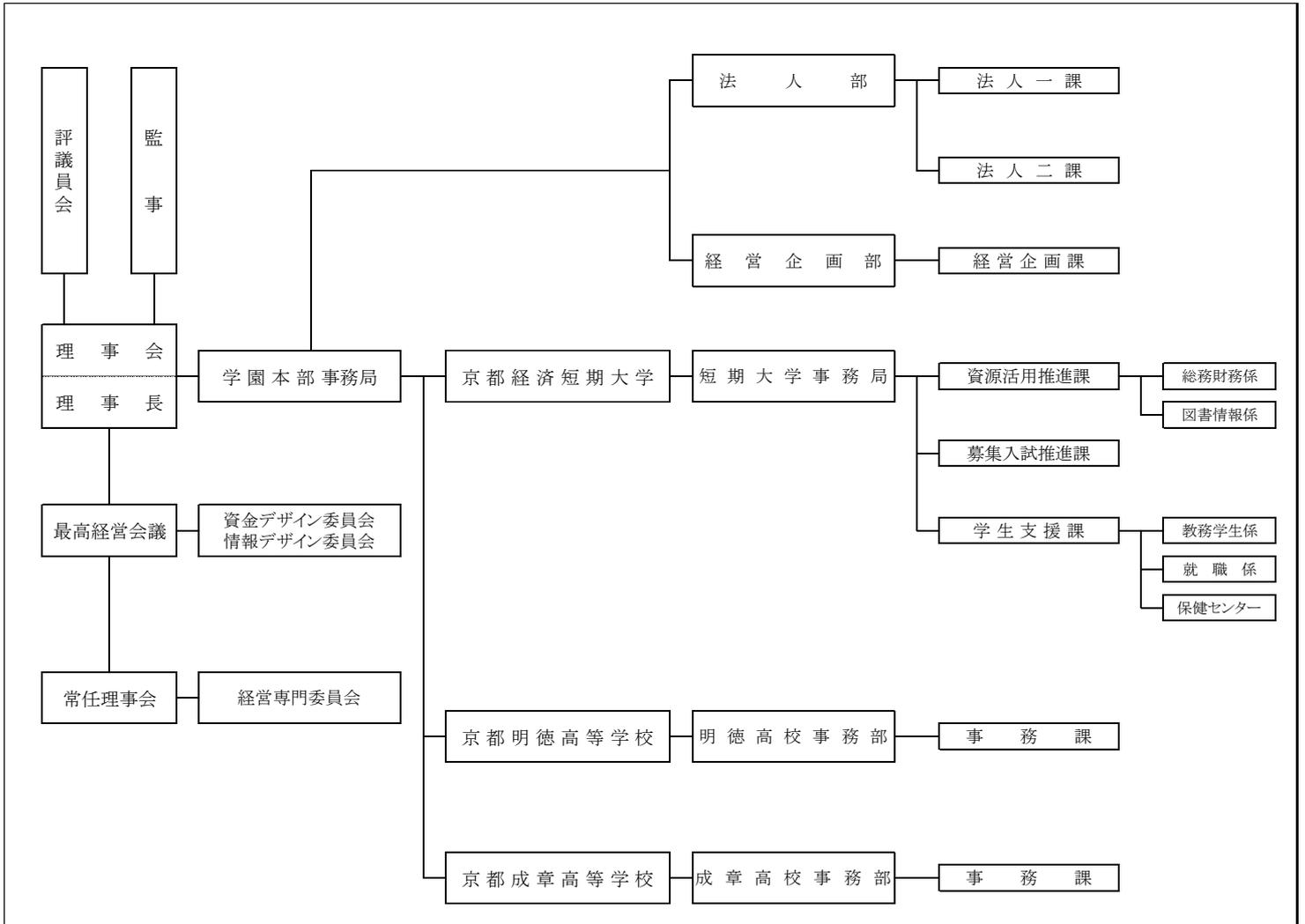
◇監 事（定数3名・現数3名）

常 勤 監 事	上 野 克 也	
監 事	川 勝 康 行	植 田 観 樹

◇評議員（定数29名・現数29名）

松 本 学 昭	川 口 博	須 永 章 義
岩 田 年 浩	田 中 豊 実	財 竹 浩 克
日 野 真 代	佐 藤 健 司	平 木 真 人
中 井 正 雄	堀 内 久美子	吉 田 香 織
萩 野 昌 彦	相 根 英 樹	F O ^ 〱 〱 〱 清志
藤 木 真 澄	渡 邊 正 弘	阿 部 晃 彰
道 端 公 司	小 島 理 沙	三 村 貴代美
川 口 智 康	伊 丹 栄 彰	今 枝 徳 蔵
上 田 尚 正	池 田 文 昭	植 田 喜 裕
近 藤 永太郎	風 間 隨 修	

7. 学園の組織図



II 事業の概要について

1. 明德学園（学園本部）

(1) 当該年度の事業の概要について

めざすもの：「働く人づくり日本一の教育機関」
ミッション：「傍（はた）を楽（らく）にする人づくり」
経営ビジョン：「生き生き働く魅力ある教職員づくり」
教学ビジョン：「将来の生き方につながる職業観の育成」

本学園においては、平成17年の改正私立学校法の施行から経営組織改革に取り組みはじめ、12年目を迎えたところである。この私学法の改正を契機として、私学には「運営」から「経営」への転換が求められるようになった。本学園では長期計画として「明德学園、これからの10年」を策定し、法人全体のミッション・ビジョンを全教職員に明示し、教学面、経営面ともに改革を実践し、学校法人の各組織の一層の明確化や、教職員の連携と協力を可能とする体制の構築を図りながら経営組織改革を進めている。平成28年度においては、経営組織改革12年目にあたり、「明德学園、これからの10年（12）」、並びに事業計画の策定を行い、以下の事項に関する諸事業を推し進めた。

◇明德学園の経営

- スクールガバナンスの構築
- デザイン思考の学園経営
- 経営責任と執行責任を明確にし、機能する理事会を構築
- 教学と経営の融合を図る経営専門委員会の設置
- 学園本部による各種支援体制の整備

◇明德学園の「人づくり」

- 利己主義から利他主義へ
- インテグリティ（統合性）とダイバーシティ（多様性）の実現のために
- 競争から共創へ
- 教職員の成長が学校法人や学校の価値向上に結びつくことをめざす
- 教育を取り巻く環境変化への対応と職務貢献に応じた賃金制度

◇「教育づくり」の支援

- 教育力向上の取り組みを推進
- 四部門横断的「学園として」の教職員研修会の充実を図る
- 感動体験を生み出す文化・スポーツ活動の推進
- あらゆる場を通じて「宗教する心」の涵養に努める

◇情報をデザインする

- 学園や学校の見えない資産をわかりやすく伝える工夫をする
- 学生・生徒確保につながる企画広報活動の研究
- 学校法人のディスクロージャー制度の更なる研究と実施
- アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）

◇資金をデザインする

- お金の命を吹き込む
- 効率的財政支出に向けての取り組み
- 学園創立記念奨学金と学園教育振興金の充実をはかる
- スクールファイナンスの構築

◇監査機能の充実とコンプライアンス

- 教職員としての職務能力を高めるとともに、公金管理の徹底を図る
- コンプライアンス体制の確立のために
- 仕事のあらゆる場面を通じて人権感覚を高めるための工夫を図る

◇ファシリティマネジメントの構築

- 戦略的施設の取得と管理
- 現有施設・設備の有効活用とその姿勢

主な事業の内容

私学経営を行うにあたり、経営には戦略が不可欠である。学園本部には、単なる事務局としての役割だけに留まらずに、経営戦略機能を有する経営事務局としての役割を強化していくことが求められている。その目的を達成するために、本部内に法人部と独立性の高い経営企画部を配置しており、本年度は以下のような事業を展開した。

◇理事会の開催

学校法人の価値向上のために、学校としての視点から学園としての視点、大局的・戦略的なものの見方考え方をもって、以下の議案について意思決定を行った。学校法人運営の鍵は教職員の質の向上にあり、今後も長期的かつ普遍的なビジョンを教職員に提示し、それを実現できる人を育てる組織・仕組みをつくっていく。

(主な議案)

- 明德学園グランドデザイン長期計画「明德学園、これからの10年（12）」
- 平成28年度明德学園監事監査計画
- 平成28年度明德学園人事委員会委員の選任
- 平成28年度個人情報保護委員会委員の選任
- 平成27年度事業報告
- 平成27年度収支決算
- 平成27年度決算に基づく財務分析
- 第12回明德学園研修・懇親会
- 平成28年度補正予算編成方針
- 平成28年度補正予算
- 平成29年度予算編成方針
- 平成29年度理事会等の日程
- 平成29年度明德学園管理職人事

- 平成29年度事業計画
- 平成28年度最終補正予算
- 平成29年度当初予算
- 京都経済短期大学収容定員関係学則変更認可申請
- 明德学園教育振興金の申請
- 明德学園ハタ・ラク人づくり研究金の申請
- 第2号基本金の組み入れ
- 第3号基本金の組み入れ
- 学則変更（京都経済短期大学、京都成章高等学校）
- 諸規程・規則等の整備

◇評議員会の開催

学校法人の価値向上のために、学校としての視点から学園としての視点、大局的なものの見方考え方をもって、以下の議案について諮問を行った。

(主な議案)

- 平成27年度事業報告
- 平成27年度収支決算
- 平成28年度補正予算
- 平成28年度最終補正予算
- 平成29年度事業計画
- 平成29年度当初予算

◇教職員研修会の実施

全部門横断的な「教職員研修会」としての「第12回明德学園研修・懇親会」を実施した。この研修・懇親会は、明德学園のミッション・ビジョンを実現することを目的として、学園創立記念日に明德学園発祥の地である柿本町にある京都 東急ホテルにて開催しており、教職員の教育力の向上と活性化を図ることを目指して実施している。

第一部は教職員の資質向上を図るため、川口理事長による挨拶の後、各部門からの実践報告と経営専門委員会からの中間報告。第二部は永年の功労に敬意を表すため、永年勤続感謝状・表彰状贈呈式及び松本学昭教育奨励金贈呈式。第三部は親睦を深めるため懇親会等を行った。また、職員の資質向上を図るため、「健康・スポーツ・カラダ」をテーマに職員研修会を実施した。今後も、教職員の研修内容をさらに充実・発展させていく。

◇教学と経営の融合

業務執行機関のスタッフ組織としての経営専門委員会をタイムリーに再構築し、理事・教員・職員が委員となり、戦略重視の政策提言を行った。今後も戦略機能重視で政策提言能力のある理事・教員・職員混合型の専門委員会を進化させていく。

○人事制度委員会

本学園では、ミッション・ビジョンを実現する教育を推進するため先進的な人事制度をとってきたが、導入から10年が経過したことから、新たに継続・発展させるための建設的な提言をするよう、諮問を受けた。

これを受けて本委員会では、まず政府が掲げるニッポン一億総活躍プランをもとに、子育て支援や社会保障の充実、働き方改革等のテーマを概観し、これからの社会の流れや働き方を確認した。そして、本学園の育児休業・介護休業等の制度の整備状況や、インセンティブのある先進的な賃金制度の意義を確認した。それらをふまえた上で、具体的な改革案についての審議を行った。

○100年委員会

当委員会は、平成33年（2021年）に創立100周年を迎えるにあたり、その助走を始めるための具体案を示すべく設置されたものである。平成25年度の名同委員会の答申を踏襲し、以下のことについて深く議論し答申を行った。

1. 周年事業－記念式典等イベント
2. 周年事業－施設整備
3. 記念誌の発刊
4. ロゴの作成と活用
5. 寄付について
6. 組織について

◇監査の実施

学校法人の価値向上を目的とし、学校としての視点から学園としての視点、各機関から独立した立場をもって、財務及び業務について適正かつ効率的な運営に資するために以下の事項について監査を行った。今後も引き続き本学園のミッション・ビジョンに沿った運営が円滑に遂行できるよう内部統制制度の構築・強化を図るとともに、教職員における公金管理の意識徹底及び職務能力の向上を図っていく。また、学園全部門における業務内容を横断的に把握することで学園財産の保全及び業務の活性化へと繋げていく。

〈平成28年度実施監査〉

内部 監事 監査	第1回	平成27年度京都明德高等学校・京都成章高等学校クラブ活動に係る収支及び管理指導体制について 日程：H28.07.06、07.07、07.15、07.19、07.20、07.22、07.25、07.26、07.28、08.04、08.24
	第2回	平成27年度京都経済短期大学科学研究費補助金の管理状況について 日程：H28.09.23
	第3回	学園本部・京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校における諸規程の点検及び順守具合について 日程：H28.11.25、12.01、12.05、H29.02.24、02.27、02.28
	第4回	京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校における保健室・図書室の利用及び管理運営状況について 日程：H29.01.19、01.24、01.26、01.31
	第5回	平成27～28年度京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校各周辺団体に係る収支・管理状況について 日程：H29.02.21、02.22、02.23、02.24、02.27、02.28
監査 法人 監査	平成27年度 期末監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H28.04.05、05.18、05.19、05.20
	平成28年度 期中監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H29.03.01、03.02、03.03

◇資金をデザインする

○スクールファイナンスの構築

明德学園の収入増加策として戦略的財務資金運用「お金に命を吹き込む」ことをめざし、インカムゲインはもとよりキャピタルゲインの増加策、そして各種引当金の充実をはかり、経営基盤の強化に努めた。

○効率的財政支出に向けての取り組み

「明德学園として」の共同購入や施設設備の共同利用等で支出の効率化に努めた。

○学園創立記念奨学基金の充実をはかる

学園創立記念奨学金の充実のために、平成28年度も京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校の成績優秀且つ経済的に学費納付が困難な学生・生徒に返済義務のない給付型奨学金7万円を99名に給付した。さらに教育現場実情についての考察を行い、経済条件を問わない給付型奨学金12万円を8名に給付し二種の学園創立記念奨学金の充実に努めた。

○明德学園教育振興基金の充実をはかる

学生・生徒に感動体験を生み出し文化・スポーツ活動を推し進めるなかで、平成28年度においても京都明德高等学校ダンス部の世界大会優勝報告会ならびに京都成章高等学校ラグビー部に教育振興金を支給し、「感動をつくる」教育活動の支援をすることができた。また、明德学園経営ビジョンの柱である「生き生き働く魅力ある教職員づくり」を実現するため、職員参加の外部研修会への支援をした。

○松本学昭教育奨励基金の支給を開始した

この松本学昭教育奨励金は、松本学昭名誉理事長からの寄付を原資とする第3号基本金の運用果実を明德学園の教育づくりに寄与する取り組みを行う個人またはグループへの支援に充てるために設けられたもので、第1回の平成28年度は4部門から教員2名職員2名に対し、奨励金を支給して功績をたたえた。

○「お金に命を吹き込む」資金運用

学校法人に求められる資金運用の要件である安全性と安定性、効率性、計画性、説明責任等を重視しながら「学校法人明德学園資金に関する取扱い規程」に基づいた資金運用をした。ポートフォリオをデザインする（債券ポートフォリオ・ラダー型運用スタイル・対象商品により利回りを工夫）ことの戦略的資金運用に努めた。また、運用管理委員会としての「資金デザイン委員会（4名+2名）」で金融商品案件の検討会を重視した会議（年13回）、金融関係等の研修会に参加を重ねるなどして横断的業務推進に努めた。

◇情報をデザインする

○学園広報誌「学園四季」の発刊（季刊）

明德学園の「ハタラク人」をテーマに、学園ミッション・ビジョンの概要、学園各部門の教育実践紹介等、様々な話題を横断的に掲載。

○新聞広告の掲載

学園のミッション・ビジョンをブランドとして広く印象づけることを目的とし、学園創立記念日（10月23日）に周年広告を京都新聞・朝日新聞（京都版）朝刊に掲載。

○学園 Web サイトの更新

学園の「傍を楽にする人づくり」をメインコンテンツとして掲載。

事業報告・監査報告・決算公告等、情報公開が必要な項目があれば積極的に更新・公開している。

○学内広報誌「学内ニュース」の発行（第88号～第96号）

学内教職員を対象に、学園からの告知等を含め情報の共有と公開を目的に発行。

◇情報の公開

アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）を目的とし、信頼される重要な情報として財務情報・事業報告を積極的に公開。今後も個人情報をはじめ保護すべき情報には十分配慮しつつ、さらなる情報公開への整備を継続して推し進めていく。

◇情報管理と活用

各学校で募集広報のツールとして活用されている Web サイトについて、本部情報管理担当が内容の充実と運用の利便性向上を支援。また、京都経済短期大学のシステム運用委員会に随時出席し、学園のシステム環境全般の整備を推進している。

◇法務・コンプライアンス体制の確立のために

予防法務機能として、各部署からの法的リスクに関する相談、契約条項のチェック、規程等の改定提案、新規制定・改正法令の告知・対応等を行った。紛争処理・対処機能として、法的問題が生じた場合の解決支援やそのための弁護士との連携及び官公庁への対応等を行った。今後も、法的リスクマネジメントの強化を図るとともに、単なる法令遵守にとどまらない SSR（学校の社会的使命）を全うすべく、法務・コンプライアンス体制の確立に努める。

◇ファシリティマネジメント

明德学園では、「総合的な施設設備活用を進め、その取り組みを通じて学生・生徒や教職員がともに『施設を美しく使う』、『モノを大切に使う』心を育み、また、良いモノを安く提供いただける企業との良好な関係を築くこと」をファシリティマネジメントと位置づけ、推進している。

今年度の取り組みの主なものは以下のとおりである。

学園	固定資産現物照合
学園	各種施設関係調査回答作成
学園	建物定期点検報告
学園	廃棄物収集業務委託契約
本部	TOMAS固定資産登録（新規・廃棄等）
本部	各契約書案作成点検等
本部	管財会議（情報共有・進捗確認・研修）
本部	電気主任技術者更新【H29継続案件】
経短	校舎各補修繕工事
明德	トイレ改修工事業者選定【H29予算】
明德	体育館屋根改修工事
明德	学園ホール空調機器更新工事
成章	グラウンド改修工事業者選定【H29予算】
成章	体育館渡り廊下屋根設置工事
成章	MS棟新築・別館解体・テニスコート等改修工事

ルーティンワークのなかにも可能な業務改善を図り、一定の成果は見られた。しかし、業務を進めるうえで、あらためて業務の分担や固定資産管理に関する規程の整備などの課題も生じてきた。また、各部門における施設設備関係の課題も多く、知識やノウハウの積み上げも両立させながら、各部門と協力してこれらの課題にも取り組んでいきたい。

(2) 今後の課題について

明德学園のこれからをデザインするため、長期計画では「未来への教育」情報をデザインすることをはじめとして「学校づくり」「教育づくり」「人づくり」「各学校の発展と経営基盤の強化」等を掲げている。

ミッション・ビジョン実現のために、教職員自らが向上し「競争から共創」を図ることができる仕組みを構築し、新しい価値をつくり・変化の時代に対応しうる人材育成の取り組みを引き続き行うと同時に、明德学園創立100周年事業にむけて、更に経営基盤の強化、経営企画・広報機能の充実と強化、内部統制・コンプライアンス体制の強化、社会連携・社会貢献の推進、職員人事トータルシステムの構築、管理・運営の強化、事務作業の効率化等、戦略的に推進していくことが今後の課題である。

2. 京都経済短期大学

(1) 当該年度の事業の概要について

平成28年度は、一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受けた。「適格」の評価を受けることはもちろんのこと、今一度学生サービスの総点検を行うきっかけにもなった。今後もこれまで以上に良質なサービスの向上、提供に努める。

◇教育活動

・通常授業

講義、演習ともに、予定通り滞りなく実施した。

・特別授業

長期休暇等を利用して、ITパスポート、プログラミング、簿記、ウェブデザイン技能士等の資格取得対策講座や、進路対策講義等を実施した。

・オムニバス講義

毎週教員が入れ替わり行う授業であり、本学の中ではひと際特色ある講義である。平成28年度は、「京都を知ること」、「経短で学ぶこと」の2つのテーマで実施した。

・ゼミナール活動

研究・発表・討論等を行なうゼミナールを、校外活動、合宿、地域連携、工場見学、フィールドワーク、ヒアリング調査等、様々な形式で実施した。また12月には、全員参加によるゼミナール研究発表会を、以下の通り実施した。

ゼミ名	発表内容・テーマ
友田ゼミ	ダイハツとスズキの財務分析
西川ゼミ	経短生のための通学支援サイト-Keitan Bus Support-
旧増田ゼミ	ガリガリ君はなぜ大ヒットしたのか
小路ゼミ	卒業しよう！-単位集めゲーム-
三宅ゼミ	地域と大学の共生プロジェクト
高橋ゼミ	洛西ニュータウンにおける環境活動-なんきんはぜの会の活動を事例に-
伏見ゼミ	セブンイレブンとローソンの財務分析
佐藤ゼミ	ボールパーク化戦略-顧客拡大の模索-
加藤ゼミ①	アイスクリームのサプライチェーン
加藤ゼミ②	健康とビジネス-ネットワークとサプライチェーン-
安木ゼミ	コンビニの経営戦略
野山ゼミ	専門秘書に関する研究 -パラリーガル（弁護士秘書）、医療秘書の二分野での分析-
プロジェクト 演習報告	西京区魅力発信プロジェクト2016

◇学生指導・支援活動

- ・2015年度に導入したコース・ユニット制の円滑な運用を進めるとともに、学生数増に対応するカリキュラムの見直しを図った。
- ・学生の実態把握に努め、問題点の見直し・改善を図った。
- ・進路指導について、教員・職員で、対面指導により生活指導面も含めてきめ細かに対応した。編入学対策としては、経営経済特別講義をはじめとする編入対策科目において、専門分野、小論文、外国語等の指導を行った。加えて、編入予備校との連携により直前対策講座も実施した。
- ・学生相談室でのカウンセラー面談の一層の充実を図った。
- ・退学者等を防ぐために、単位取得僅少者等に対する早期アプローチを実施した。

◇研究活動等

- ・FD研究会（教員）として、「教育経験情報交流会」を、SD研究会（職員）として、情報交換とスキルアップ等を図った。
- ・教員の授業力向上に寄与させるべく、前期・後期の各期に講義アンケートを実施した。
- ・全教員が、研究の経過及び到達点と成果等を「研究業績報告書」に記述し、学科内で相互の情報を共有した。
- ・研究紀要『京都経済短期大学論集』を発行することで研究発表の場を確保した。
- ・経営・情報学会を通じて研究会を開催し、専任教員および特任講師による研究報告を実施した。
- ・JSPS（日本学術振興会）科研費研究助成金の獲得に係る事業を目指した。

[著作物 執筆状況]

執筆者	著書名	分類
近藤 汐美	『財務報告論』 出版社：中央経済社	共著

[論文等]

岩田 年浩	研究ノート：「地域に学ぶ、本当の意味」（京都経済短期大学論集） 資 料：「戦後日本経済誌年表」（京都経済短期大学論集）
佐藤 健司	紀要論文：「行動科学と労使関係」（京都経済短期大学論集） 紀要論文：「組織行動論における人間関係の位置づけ」（京都経済短期大学論集） 研究ノート：「後期人間関係論における労使関係観」（京都経済短期大学論集） 研究ノート：「人的資源理念および人的資源モデルの形成」（京都経済短期大学論集）
小路真木子	研究ノート：「オープンデータの現状について」（京都経済短期大学論集）
加藤 康	研究ノート：「厚板サプライチェーンと倉庫」（京都経済短期大学論集）
伏見 康子	紀要論文：「会計カリキュラムと簿記検定対策の取り組み」（京都経済短期大学論集）

今瀬 政司	<p>紀要論文：「熊本地震の被災と支援～発災1ヶ月の現状と課題～」(京都経済短期大学論集)</p> <p>調査報告：「日本と違う沖縄のいま～東村高江米軍リパッド建設問題～」(市民活動情報センター『市民活動情報センターニュースレター』1号)</p> <p>調査報告：「日本と違う沖縄のいま～嘉手納基地と国策のまちづくり～」(市民活動情報センター『市民活動情報センターニュースレター』2号)</p> <p>調査報告：「地域活性、地域づくりへの向き合い方」(地域活性学会『地域活性学会ニュースレター』No.174)</p> <p>調査報告：「日本と違う沖縄のいま～本土から沖縄に移された米軍基地～」(市民活動情報センター『市民活動情報センターニュースレター』3号)</p>
高橋 和志	研究ノート：「社会的共通資本と社会関係資本の構築」(京都経済短期大学論集)
安木新一郎	<p>査読付論文：「ロシア沿海地方の新しい特区について」(ロシア・ユーラシアの経済と社会)</p> <p>紀要論文：「西京区魅力発信プロジェクトについて」(京都経済短期大学論集)</p> <p>紀要論文：「日本円の対ドル為替相場の時系列曲線の特徴について」(京都経済短期大学論集)</p> <p>研究ノート：「一円玉の流通枚数の推計」(京都経済短期大学論集)</p> <p>調査報告：「ロシア・ユダヤ自治州をゆく」(京都経済短期大学論集)</p>

【被引用（他文献）】

佐藤 健司	平野光俊「フェファー『人材を活かす企業－「人材」と「利益」の方程式』」 63 ページ
-------	---

【第三者（文部科学省、他大学、経営団体等）により認証された研究】

研究者等	研究テーマ（代表研究者名）	研究項目（文科省科研費等）
加藤 康	サプライチェーンにおけるタイミング コントローラー市場適応方法の比較 研究－	文部科学省科研費基盤研究（B）
今瀬 政司	NPO等リスクマネジメントに係るアンケート調査	京都府府民生活部委託研究

【社会活動】

岩田 年浩	守口市文化振興事業団代表 理事 平成28年せつつ市民大学 講師
佐藤 健司	文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」外部評価委員（委員会への出席・評価書の作成） オープンキャンパス模擬講義（2016年7月31日）テーマ：「『自分経営』のススメ」

小路真木子	オープンキャンパスミニ講義（2016年8月20日）テーマ：「情報の組織化」
今瀬 政司	<p>特定非営利活動法人市民活動情報センター 代表理事</p> <p>会津若松市役所「会津若松市行政提案型協働モデル事業プレゼンテーション・審査会」 審査委員長</p> <p>京都市西京区「ふらっと・西京」 企画運営専門アドバイザー</p> <p>公益財団法人奈良まちづくりセンター 理事</p> <p>京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」 理事</p> <p>京都府「京都府地域力再生支援会議」 委員</p> <p>一般社団法人大阪公共サービス政策センター 理事</p> <p>講演：「熊本地震の被災と支援の現状・課題」近畿労働金庫他主催（2016年5月20日）</p> <p>講演：「市民協働の心得」会津若松市主催（2016年5月13日）</p> <p>講演：「近年の災害とボランティア・NPO活動」京都府災害時連携NPO等ネットワーク主催（2016年10月29日）</p> <p>講演：「実践事例に学ぶ協働事業の進め方」会津若松市主催（2016年11月11日）</p> <p>講演：「NPOと協働する行政職員の姿勢」会津若松市主催（2017年2月14日）</p> <p>講演：「地域・NPO・行政の協働のコツ」東海市立市民活動センター主催（2017年3月11日）</p>
高橋 和志	<p>オープンキャンパス講義（2016年8月20日）テーマ：「コミュニティって何？～喪失？解放？」</p> <p>シンポジウム：社会貢献地域連携活動研究集会</p>

[学会・研究活動]

佐藤 健司	<p>労務理論学会第9期役員会（学会誌編集委員：2015年7月～2018年6月）</p> <p>報告：京都経済短期大学経営情報学会「HRMの批判的検討ーソフトHRMモデル・ハードHRMモデルを基軸としてー」</p>
小路真木子	京都経済短期大学経営情報学会「HTML5はFlashを代替できるか」
加藤 康	<p>アジア経営学会評議員・機関紙電子化委員</p> <p>司会：アジア経営学会第23回全国大会（2016年9月10日）</p> <p>報告：京都経済短期大学経営情報学会『『タイミング・コントローラー』研究とロジスティックス』</p>
今瀬 政司	<p>地域活性学会 理事・「離島振興部会」副部長、事務局長</p> <p>日本離島研究会 理事</p> <p>報告：地域活性学会（第8回研究大会）「熊本地震の被災・支援と地域創生」</p> <p>報告：地域活性学会（第8回研究大会）「協働による神津島創生～“もったいない資源”の繋ぎ合わせからの創生～」</p> <p>報告：京都経済短期大学経営情報学会「近年の災害と支援活動の特徴」</p>

高橋 和志	報告：京都経済短期大学経営情報学会「組織の同型化と進化についての覚書－制度派組織論、組織化の進化モデルを用いて－」
安木新一郎	報告：比較経済体制学会「ロシア・ルーブル外国為替市場の時系列曲線の特徴について」
近藤 汐美	報告：経済社会学会（東部大会）自由論題報告 報告：国際会計学会（第33回研究大会）自由論題報告 報告：経済社会学会（第52回全国大会）自由論題報告 報告：京都経済短期大学経営情報学会「会計システムと信頼性－ルーマン理論視座として－」
山岸 忠	報告：京都経済短期大学経営情報学会「本学における英語教育の現状と課題」

◇高校短大連携（系列校京都明德高等学校との連携）

京都明德高等学校の2年生が、本学教育の集大成である「ゼミナール研究発表会」に、昨年度に引き続き見学参加した。また、「商業教育の本質を踏まえた高短接続」の一環として、本学の科目（秘書・販売系）を開講した。

◇国際交流等

留学生への支援や国際交流事業として、留学生向け入学前オリエンテーション、日本語SA（ボランティア）や国際相談室サポーター（相談員）による修学支援、留学生と日本語SAとの交流会、留学生による地域住民向け語学講座（中国語）等を行った。

◇管理・運営等

学長のリーダーシップのもと20回の教授会を開催した。さらにその調整機能を果たす執行部会も、各委員会や事務組織との連携を図りながら、35回開催した。これにより、教育・研究活動が円滑に進んだ。

[各委員会組織名]

教授会、執行部会、人事委員会、教学委員会、募集入試委員会、就職委員会、図書学会委員会、第三者評価委員会、システム運用委員会、留学生委員会（教学委員会に包括）、ハラスメント防止委員会、洛西・地域研究センター、衛生委員会

◇施設設備等の整備

施設設備については、開学以来24年が経過してもきれいな状態を保っているが、より一層の充実も継続した課題である。とりわけ近年ではトイレ整備に力を入れており、平成28年度は女子トイレを中心に整備を行った。

◇行事等

- 4 / 1 入学式、新入生ガイダンス・基礎ゼミ別交流会、奨学金ガイダンス
- 2 学力試験 [1回生]・新入生オリエンテーション、共通講義履修登録 [2回生]
- 3 フレッシュ Day
- 7 前期授業開始
- 1 5 定期健康診断
- 2 4 教育後援会本部役員会
- 2 9 オープンキャンパス (第一回)
- 5 / 9 新入生個人面談週間 (~ 5/27 事務局による面談)
- 1 9 京都経済短期大学生活協同組合総会
- 2 2 教育後援会役員会・総会
- 2 6 ゼミ概要説明ガイダンス
- 2 9 オープンキャンパス(第二回)
- 6 / 2 スポーツ大会
- 7 / 8 学友会と教職員執行部との公開懇談会
- 1 7 就活フォロープログラム (~7/23 まで)
- 2 5 前期授業最終日
- 2 6 前期定期試験 (~7/29 まで)
- 2 9 京都経済短期大学論集第 24 巻第 1 号刊行
- 3 1 オープンキャンパス (第三回)
- 8 / 1 経営経済特別講義 (~8/03)
- 1 0 編入学面接
- 2 0 オープンキャンパス (第四回)
- 9 / 7 前期追再試験 (~9/9 まで)
- 1 7 保護者・保証人対象進路説明会
- 2 0 後期オリエンテーション期間 (~9/23 まで)
- 2 6 後期授業開始
- 2 9 前期卒業式
- 1 0 / 1 内部推薦入試、特待選抜前期日程、AO I 期入試
- 4 第三者評価訪問調査 (~10/06 まで)
- 2 1 学園創立記念奨学金及び教育後援会、創立記念奨学金 奨学金授与式
- 2 3 秋華祭 (学園祭)
- 1 1 / 5 推薦前期日程入試
- 8 明德インターンシップ・スカラシップ受け入れ (~11/10 まで)
- 3 0 京都経済短期大学論集第 24 巻第 2 号刊行
- 1 2 / 3 推薦入試後期日程、特待選抜後期日程、AO II 期、
社会人学生前期日程、外国人留学生 I 期
- 1 7 ゼミナール研究発表会 *京都明德高等学校 2 年生の見学参加多数あり
- 2 5 年内最終授業

- 1 / 5 授業再開
 - 2 5 後期定期試験（～1/30 まで）
 - 3 1 経営経済特別講義Ⅱ（～2/2 まで）
- 2 / 4 一般前期 A 日程、外国人留学生第Ⅱ期入試、社会人入試
 - 1 8 一般前期 B 日程
 - 2 3 後期追再試験（～2/25 まで）
 - 2 7 内部進学者対象入学前ガイダンス
- 3 / 4 一般入試後期日程、AOⅢ期日程、外国人留学生Ⅲ期入試
 - 1 0 京都経済短期大学論集第 24 巻第 3 号刊行
 - 1 4 卒業証書・学位記授与式、卒業を祝う会
 - 1 6 経営情報学会研究報告会（～3/17）
 - 1 8 AOⅣ期日程
 - 2 4 外国人留学生用新入生ガイダンス

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

・平成 29 年度入試

志願者数：387 名

受験者数：379 名

合格者数：197 名

入学者数：181 名（男子 67 名、女子 114 名）

(3) 卒業者数、学位授与数等の状況について

卒業者数（経営情報短期大学士）：165 名

(4) 学生の就職・進学状況について

・就職内定率：97.98%

[主な就職先]

京都日産自動車株式会社、医療法人清水会、株式会社富士通パーソナルズリテールサービス、佐川急便株式会社、税理士法人合同経営会計事務所、株式会社平和堂、京都北都信用金庫、株式会社スズキ自販京都、はるやま商事株式会社、京セラ株式会社、株式会社大丸松坂屋セールスアソシエーツ、日本郵便株式会社、双和電機株式会社、株式会社安川電機、税理士法人アイデア、JA 京都、株式会社 JR 西日本フードサービス、株式会社コジマ、滋賀信用組合、西濃運輸株式会社、医療法人社団日翔会、はるやま商事株式会社、エムケイ株式会社、株式会社石田大成社、近江八幡市立総合医療センター、大津コンピュータ株式会社、村田機械株式会社、パナソニックエイジフリーショップ京都乙訓、医療法人徳洲会野崎徳洲会病院、ネットヨタ鳥取株式会社、医療法人緑和会、株式会社土井の志ば漬け本舗、社会福祉法人平成福祉会、NPO 法人ポコポランド、長浜市役所、やまがた歯科デンタルクリニック、株式会社 SRD ほか

・編入決定率：97.87%

[主な編入先]

信州大学、関西大学、近畿大学、追手門大学、摂南大学、京都文教大学、東京農業大学、大阪電気通信大学、佛教大学、大阪経済大学、国士舘大学、関西外国語大学、神戸学院大学、大阪学院大学、京都外国語大学、京都産業大学、岐阜経済大学、愛知学院大学、同志社大学、福知山公立大学、龍谷大学、滋賀大学、長野大学 ほか

(5) 今後の課題について

ここ数年入学者が増加しており、それにより教育サービスが低下することのないよう注意が必要である。特に学生の進路指導を引き続き充実させることが求められる。あわせて、志願者数の大幅な増加への対応も急務である。

3. 京都明德高等学校

(1) 当該年度の事業の概要について

本年度の特徴として、全学年において未来社会Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3コース体制となった点である。4コースから3コースに集約したことで、個々の生徒に対して、コースの方向性を指し示し、きめ細かい教育内容を展開することができた。

このような状況を受け、生徒の様子にも変化が見られた。学業に対する意識向上、学校行事への質の高い取り組みである。また、部活動においても、強化クラブのみに留まらず、多くのクラブによる活躍が目立った。「好きを見つけて、好きを伸ばそう。」という本校のキャッチフレーズを各生徒があらゆる場面で体現する形となっている。この状況を継続させ更に発展させるべく日々教育活動に尽力する。

【設備】

- ・ 体育館屋根の補修。
- ・ 学園ホール空調更新。

【行事】

- | | |
|----|---|
| 4月 | 平成28年度入学式
新入生歓迎会、クラブ見学
新入生オリエンテーション（校内外）
交通安全教室
花まつり（宗教儀式と校長講話） |
| 5月 | ダンス部世界大会優勝報告会（於 京都ホテルオークラ）
遠足
前期生徒会役員選挙
健康診断
京都府高校総体
中間考査 |
| 6月 | 教育実習
珠算・電卓競技大会（於 京都明德高等学校）
痴漢対策講座
1年教育懇談会
球技大会
生徒大会 |
| 7月 | 求人票受付開始
期末考査
救命救急講習会
修学旅行教育（2年）
面接指導（3年）
就職ガイダンス（3年）
保護者個別懇談会
サマースクール（京都平安ホテル） |

- 8月 HR担任研修会
- 9月 秋楓祭
就職試験開始
企業人による講演会（2年）
後期生徒会役員選挙
- 10月 きもの着付け体験（1年）
教育懇談会（2年）
育友会社会見学
中間考査
人権同和カウンセリング研修会
お会式（宗教儀式と校長講話）
体育祭
創立記念奨学金授与式
創立記念日
労働条件セミナー（3年）
芸術団体鑑賞（オペラ）
- 11月 明德キャリアウィーク（1年）
学問・職業分野別説明会（2年）
- 12月 期末考査
グアム修学旅行（2年）
人権学習
成道会（宗教儀式と校長講話）
ダンス部ライブ
- 1月 大学入試センター試験
スーツ着こなしセミナー（3年）
学問分野別説明会・就職ガイダンス（2年）
キャリアウィーク体験発表会（1年）
- 2月 大谷大学特別講座（道徳）
企業人による講演会（1年）
3年学年末考査
日蓮聖人降誕会、釈尊涅槃会（宗教儀式と校長講話）
平成29年度入学試験
1. 5次入学試験
私学ワープロ競技大会（於 京都明德高等学校）
進路講演・就職講座（2年）
- 3月 平成28年度卒業式
吹奏楽部スパークリングコンサート

【部活動】（おもな戦績）

◇ダンス部

- ・全国高等学校ダンスドリル選手権大会2016関西大会
HIPHOP女子Large編成 第1位
HIPHOP男女混成Large編成 第2位（14年連続全国大会出場）
- ・全国高等学校ダンスドリル選手権大会2016
HIPHOP男女混成Large編成 優勝
HIPHOP女子Large編成 第3位
- ・関西ダンスドリル秋季競技大会兼WinterCup2017関西予選
HIPHOP男女混成Large編成 優勝 及び 団体総合優勝
- ・USA Regionals 大阪大会 優勝
- ・USA School&College Nationals2017
HIPHOP高校編成Large 優勝
高校DANCE グランプリ（全チーム最高得点）
- ・DanceDrillWinterCup2017兼第8回全国高等学校ダンスドリル冬季大会
HIPHOP男女混成Large編成 優勝（8連覇）
- ・西日本ダンスドリル競技大会
高校編成 HIPHOP Large編成 第1位
団体総合 準優勝
- ・世界大会優勝に係る表彰
京 都 府：京都府特別奨励賞
京都府議会：記念品授与
京 都 市：京都市スポーツ大賞

◇吹奏楽部

- ・マーチングバンド京都府大会 京都府高等学校総合文化祭 金賞
- ・全国高等学校総合文化祭 京都府代表（広島）
- ・東京ディズニーシー ミュージック・フェスティバル・プログラム 出演

◇女子バスケットボール部

- ・第69回全国高等学校総合体育大会京都府予選 第3位
- ・第68回京都私学総合体育大会 準優勝
- ・第47回全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会京都府予選 準優勝

◇ソフトボール部

- ・第68回全国高等学校女子選手権京都府予選 第3位
- ・第36回京都府高等学校選手権大会 ベスト8

◇剣道部

- ・京都府高等学校総合体育大会 女子団体 ベスト8
- ・第63回全国高等学校剣道大会・第54回近畿高等学校剣道大会京都府予選会
女子団体 ベスト8
- ・私学総合体育大会 女子団体 第3位

◇珠算部

- ・第63回全国高等学校珠算・電卓競技大会京都府予選会
団体総合競技電卓部門 第2位
個人総合競技電卓部門 優勝
2名が全国大会出場

◇パソコン部

- ・第63回全国高等学校ワープロ競技大会京都府予選（兼34回近畿大会）
団体の部3位 近畿大会出場
- ・第28回全国高等学校情報処理競技大会京都府予選会
個人の部で2名が全国大会出場
- ・第17回京都府高等学校生徒商業研究発表大会 プランニング賞

◇女子体操部

- ・京都府高等学校体操競技春季選手権大会 個人総合9位 近畿大会出場
- ・第70回近畿高等学校体操競技選手権大会 総合7位

【キャリア教育】

9月21日 企業人による講演会（2年）

11月 8日～10日

第9回京都明德キャリアウィーク（インターンシップ職業体験、スカラ
シップ大学講義体験、ボランティア・スタディケア）

11月26日 労働条件セミナー（3年）

1月11日 スーツ着こなしセミナー（3年）

2月 1日 企業人による講演会（1年）

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

- ・平成29年度入試

□入学志願者数： 974名（1次+1.5次）

□受験者数： 970名（1次+1.5次）

□合格者数： 943名（1次+1.5次）

(3) 卒業生数等の状況について

平成28年度卒業生数： 349名（商業科89名、普通科260名）

[表彰]

<input type="checkbox"/> 日本私立中学高等学校連合会会長表彰	1名
<input type="checkbox"/> 京都府私立中学高等学校連合会表彰	1名
<input type="checkbox"/> 全国商業高等学校協会卒業生成績優秀者表彰	1名
<input type="checkbox"/> 産業教育振興中央会会長賞	1名
<input type="checkbox"/> 京都府産業教育振興会会長賞	1名
<input type="checkbox"/> 京都府卒業生成績優秀者表彰	1名
<input type="checkbox"/> 全国商業高等学校主催資格検定1級合格	
5種目2名、4種目2名、3種目4名	

(4) 生徒の進路状況について

大学 130名 短大 64名 専門 91名 就職 53名 その他 11人

※就職については、内定率100%（12年連続）

※その他には、留学生、浪人を含む。

(5) 今後の課題について

本校が展開する商業教育は、文部科学省が掲げる学習指導要領の基本的考え方である3点（①「生きる力」の育成 ②知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視 ③道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成。）に合致する素晴らしい教育内容であると自負している。しかし、現状としては、教育内容そのものが、府市民に知られていない状況である。これまでの広報を一新し、確実に府市民への認知に繋げていく必要がある。

4. 京都成章高等学校

(1) 当該年度の事業の概要について

[1] 教育

① 授業

全日制課程

平成28年度も学則に定められた授業日数は満たされ、また各教科・科目についても学習指導要領に則った教科教育が果たされた。

通信制課程

平成28年度は年間31日のスクーリングを実施し、また定められたレポート添削指導を完了。

② 学校行事

- ・ 4月 8日 第31回 入学式
- ・ 21日 校外活動 (バーベキュー)
- ・ 5月10日 遠足
- ・ 6月 2日 2年生 芸術鑑賞
- ・ 9日 1年生 芸術鑑賞
- ・ 14日 3年生 芸術鑑賞
- ・ 9月15・16日 文化祭
- ・ 10月25日 体育祭
- ・ 11月 8日 球技大会
- ・ 2月20～23日 2年生 スキー研修旅行 場所：タングラムスキー場
- ・ 2月21～24日 1年生 スキー研修旅行 場所：白馬コルチナススキー場
- ・ 3月 1日 第28回卒業証書授与式

③ 進路指導関係

- ・ 5月25日～ 3年生 保護者対象進路説明会 (於 エミナース)
- ・ 6月 8・9日 1年生 進路集会
- ・ 14・15日 2年生 進路集会
- ・ 14日 1年生 大学見学会
- ・ 10月 4・6・7日 1年生 学部・学科ガイダンス
- ・ 10月18・19日 2年生 保護者対象 大学入試制度説明会
- ・ 10月31日 1年生 進路集会
- ・ 9月～12月 3年生 大学推薦入試指導・対策
- ・ 12月上旬～ 3年生 私立大学出願面談
- ・ 1月5・6日 3年生 センター試験リハーサル
- ・ 20日 3年生 センター試験出願検討会
- ・ 23日～ 3年生 国公立大学出願用三者面談

④ 生活指導

平成28年度もネットいじめ対策、スマートフォン、LINE、ツイッターの使用制限を含めた指導の徹底に努めるとともに、今年度も薬物の危険性についての教育を行った。

校内学習

- ・ 4月27日 人権集会

外部講師による講演

- ・ 4月20日 1年生対象
「インターネットに関する安全な関わり方」
京都府警ネット安心アドバイザー 菅原 邦美 氏
- 2. 3年生対象
「薬物への誘惑の危険性」
京都府警察本部 福本 嘉一 氏
- ・ 10月14日 1. 2年生対象
「学ぶことの意義～大学で学んで社会に出て行くこととは」
佛教大学教育学部教授 原 清治 氏

⑤ 保護者を対象とした講演会の実施

- ・ 6月10日 「受験生の保護者に知っておいて欲しいこと」
立命館大学入試センター 課長 熊谷 秀之 氏
- ・ 11月 4日 「折れない心」
柔道オリンピック金メダリスト 野村 忠宏 氏
- ・ 12月22日 「大学受験の現状」
河合塾京都校 校舎長 山田 浩靖 氏

⑥ 学級懇談会

- ・ 5月 2日 ・ 6月10日 ・ 11月 4日 ・ 12月22日

⑦ 三者面談

7月20日～8月5日

⑧ 進学講座

毎週月・火・木・金の4日間、原則1コマ70分を2講座実施。

⑨ 長期休暇中の教育活動

- ・ 春期休暇中・・・1週間の進学講習
- ・ 夏期休暇中・・・4週間の進学講習
- ・ 冬期休暇中・・・1週間の進学講習

⑩ 教育の管理

- ・ 授業評価アンケートの実施
- ・ 学力到達度テストの実施

⑪ 「京都成章高等学校 研究紀要 第5号」作成

[2] 健康・安全管理関係

① 学校衛生委員会の開催と充実

原則として毎月第二水曜日(16:40～)に、校長、教頭、衛生管理者、産業医、保健主事、養護教諭、教職員代表らによる、教職員の健康管理を目的とした「学校衛生委員会」を開催。以下は平成28年度の衛生委員会で審議されたテーマ。

- ・結核定期健康診断実施報告
 - ・教職員健康診断対策
 - ・教職員のメンタルヘルスケアについて
 - ・教職員熱中症対策について
 - ・おたふく風邪について
 - ・麻疹について
 - ・ダニ検査の結果について
 - ・免疫力向上について
 - ・教職員健康診断の結果について
 - ・健康診断と人間ドック
 - ・冬の健康管理法について
 - ・教員のインフルエンザ対策
- ② 学校保健会（５月２６日）
校医および薬剤師との、生徒の健康及び学校内の衛生管理についての協議。
- ③ 教職員健康診断
 ６月１６日
 教職員対象健康相談
 １２月　９日
- ④ 生徒の健康・安全管理
- | | |
|-----------|------------------|
| ・ ４月１３日 | 生徒検尿 |
| ・ 　　２８日 | 生徒健康診断 |
| ・ ５月３１日 | 交通安全教室 |
| ・ 　　９月　２日 | クラブ員検尿 |
| ・ １１月１７日 | 学校安全点検の日 |
| ・ 　　２月　４日 | １・２年生 スキー研修前内科検診 |
| ・ 　　３月１３日 | クラブ員心電図 |
- ⑤ 避難訓練
 ５月１３日

[3] 主な設備の整備

- ・テニスコートの移設工事

[4] 教員の研究・研修及び協議会・フォーラム関係

- | | | |
|----|-----|------------------|
| ４月 | ３０日 | 京都府私学中学高校保健体育研修会 |
| ５月 | １３日 | 私学生活指導研究会 |
| | １９日 | これからの学校指導を考える会 |
| | ２７日 | 私学人権研究会 |
| ６月 | １１日 | 私立中学高校社会科研究会 |
| | ２４日 | 私学教務研究会 |

7月	4日	高校体育指導者実技研修会
	7日	大学入試センター試験説明協議会
8月	9日	社会科研究会 夏期臨時研修会
	24日	学校保健研究会
	30日	「情報館」短期集中セミナー
9月	8日	いじめ研修会
10月	1日	東大・京大入試研究会
	9日	京都私立中高教育研究大会
	14日	進路指導研修会
	16日	数学オリンピック解説会
12月	2日	少年サポートセンターとの研修会
	6日	大学入試動向研究会
	13日	人権教育研修会
2月	16日	京都府医師会主催講演会
	17日	私学生生活指導研究会

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について
平成29年度入試結果

	AS合格	アカデミー合格	メディカル スポーツ合格	合格者計	不合格(欠席)
専願	94	76	103	273	1
併願	252	89	34	375	0
合計	346	165	137	648	1

(3) 卒業生数の状況について(3月1日卒業証書授与式を挙行)

平成28年度 全日制課程卒業生 386名
通信制課程卒業生 5名

(4) 卒業生の大学合格と進路について

国公立大学合格者数

	現役	過年度生	合計
京都	4		4
大阪	2	2	4
神戸	3	1	4
北海道		2	2
東北	1		1
九州	3		3
京都府立	7		7

京都府立医科	2	1	3
京都工芸繊維	2		2
京都教育	2		2
大阪府立	3	2	5
大阪市立	1		1
神戸市外国語	1		1
滋賀	9	1	10
その他の国公立大学	73	12	85
国公立大学合計	113	21	134

私立大学合格者数

	現役	過年度生	合計
早稲田		3	3
慶応義塾	1	1	2
東京理科		1	1
明治	3	2	5
青山学院	1	1	2
法政	1		1
同志社	86	8	94
立命館	72	20	92
関西	67	9	76
関西学院	15	7	22
京都薬科	3		3
大阪薬科	5		5
神戸薬科		1	1
大阪歯科	1	2	3
その他の私立大学	395	104	499
私立大学合計	650	159	809

全日制課程卒業生進路先

国公立大学への進学	98名
私立大学への進学	240名
その他	48名
計	386名

通信制課程卒業生進路先

私立大学への進学	4名
その他	1名
計	5名

(5) 部活動の主な戦績について

ラグビー部

第96回	全国高等学校ラグビーフットボール大会	京都府予選	優勝
第96回	全国高等学校ラグビーフットボール大会		ベスト8
第68回	近畿高等学校ラグビーフットボール大会	京都府予選	優勝
第68回	近畿高等学校ラグビーフットボール大会		優勝

(6) 今後の課題

2020年に実施される大学入試改革に対応するための新しい教育法について、その効果等を踏まえて、実践的に導入すること。

Ⅲ 財務の概要について

学校法人明德学園の平成28年度決算は、私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に従って計算書類を作成し、公認会計士の外部監査及び学園監事による内部監査を受けた後、平成29年5月26日の理事会及び評議員会において審議、承認されたものである。

1. 主な計算書類

(1) 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを明らかにするための計算書類である。

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,935,471,000	1,935,471,750	△ 750
手数料収入	46,742,000	47,178,900	△ 436,900
寄付金収入	7,449,000	7,449,840	△ 840
補助金収入	1,195,779,761	1,195,779,761	0
資産売却収入	97,100,000	97,127,894	△ 27,894
付随事業・収益事業収入	16,533,000	16,533,610	△ 610
受取利息・配当金収入	88,300,000	92,416,831	△ 4,116,831
雑収入	103,195,000	102,657,988	537,012
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	394,500,000	401,673,939	△ 7,173,939
その他の収入	1,273,188,951	1,261,479,989	11,708,962
資金収入調整勘定	△ 612,481,739	△ 606,226,436	△ 6,255,303
前年度繰越支払資金	1,267,742,432	1,267,742,432	
収入の部合計	5,813,519,405	5,819,286,498	△ 5,767,093

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,690,064,000	1,687,139,712	2,924,288
教育研究経費支出	837,361,000	826,310,374	11,050,626
管理経費支出	139,168,000	133,163,243	6,004,757
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	93,726,000	93,724,198	1,802
設備関係支出	20,693,000	20,595,072	97,928
資産運用支出	600,921,000	597,238,116	3,682,884
その他の支出	1,119,012,575	1,099,218,436	19,794,139
〔予備費〕	(0)		
	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 157,784,843	△ 152,172,053	△ 5,612,790
翌年度繰越支払資金	1,460,358,673	1,514,069,400	△ 53,710,727
支出の部合計	5,813,519,405	5,819,286,498	△ 5,767,093

イ) 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするための計算書類である。

活動区分資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

		(単位 円)		
		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,935,471,750	
		手数料収入	47,178,900	
		特別寄付金収入	1,199,840	
		一般寄付金収入	1,200,000	
		経常費等補助金収入	1,195,779,761	
		付随事業収入	16,533,610	
		雑収入	102,657,988	
		教育活動資金収入計	3,300,021,849	
	支出	人件費支出	1,687,139,712	
		教育研究経費支出	826,310,374	
管理経費支出		133,163,243		
教育活動資金支出計		2,646,613,329		
		差引	653,408,520	
		調整勘定等	△ 18,685,189	
		教育活動資金収支差額	634,723,331	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	5,050,000	
		成章施設整備引当特定資産取崩収入	62,316,000	
		施設整備等活動資金収入計	67,366,000	
	支出	施設関係支出	93,724,198	
		設備関係支出	20,595,072	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	100,000,000	
		成章施設整備引当特定資産繰入支出	2,050,000	
		施設整備等活動資金支出計	316,369,270	
			差引	△ 249,003,270
		調整勘定等	0	
		施設設備等活動資金収支差額	△ 249,003,270	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	385,720,061	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	97,127,894	
		退職給与引当特定資産取崩収入	69,743,840	
		預り金受入収入	928,881,698	
		差入保証金回収収入	50,000	
		立替金回収収入	406,500	
		小計	1,096,209,932	
		受取利息・配当金収入	92,416,831	
			その他の活動資金収入計	1,188,626,763
	支出	有価証券購入支出	196,769,471	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	150,000,000	
退職給与引当特定資産繰入支出		47,418,645		
経短後援奨学引当特定資産繰入支出		1,000,000		
預り金支払支出		932,425,240		
立替金支払支出		406,500		
		小計	1,328,019,856	
		その他の活動資金支出計	1,328,019,856	
		差引	△ 139,393,093	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	△ 139,393,093	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	246,326,968	
		前年度繰越支払資金	1,267,742,432	
		翌年度繰越支払資金	1,514,069,400	

ウ) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の収支の状況を明らかにし経営成績を表すものである。

事業活動収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	1,935,471,000	1,935,471,750	△ 750	
		手数料	46,742,000	47,178,900	△ 436,900	
		寄付金	2,399,000	2,399,840	△ 840	
		経常費等補助金	1,195,779,761	1,195,779,761	0	
		付随事業収入	16,533,000	16,533,610	△ 610	
		雑収入	103,195,000	102,657,988	537,012	
		教育活動収入計	3,300,119,761	3,300,021,849	97,912	
支事業の活動	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		人件費	1,667,742,000	1,664,814,517	2,927,483	
		教育研究経費	1,026,827,000	1,015,751,183	11,075,817	
		管理経費	155,636,000	149,628,429	6,007,571	
		徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	2,850,205,000	2,830,194,129	20,010,871			
教育活動収支差額			449,914,761	469,827,720	△ 19,912,959	
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	88,300,000	92,416,831	△ 4,116,831	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計		88,300,000	92,416,831	△ 4,116,831	
	支事業の活動	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0		
教育活動外収支差額		88,300,000	92,416,831	△ 4,116,831		
経常収支差額		538,214,761	562,244,551	△ 24,029,790		
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	16,000,000	16,398,619	△ 398,619	
		その他の特別収入	7,084,000	7,084,702	△ 702	
	特別収入計		23,084,000	23,483,321	△ 399,321	
	支事業の活動	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
			資産処分差額	68,725,000	68,717,790	7,210
			その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		68,725,000	68,717,790	7,210		
特別収支差額		△ 45,641,000	△ 45,234,469	△ 406,531		
〔予備費〕		(0)		10,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		482,573,761	517,010,082	△ 34,436,321		
基本金組入額合計		△ 250,000,000	△ 250,000,000	0		
当年度収支差額		232,573,761	267,010,082	△ 34,436,321		
前年度繰越収支差額		△ 930,792,219	△ 930,792,219	0		
基本金取崩額		107,756,000	107,755,646	354		
翌年度繰越収支差額		△ 590,462,458	△ 556,026,491	△ 34,435,967		
(参考)						
事業活動収入計		3,411,503,761	3,415,922,001	△ 4,418,240		
事業活動支出計		2,928,930,000	2,898,911,919	30,018,081		

【資金収支計算書の主な科目の内容】

□収入の部

科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、学園充実費、教育充実費、施設維持費、実験実習費等のことで収入の大半を占める。
手数料収入	手数料の中心は入学検定料、その他各種証明書の発行手数料などである。
寄付金収入	用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がある。
補助金収入	国庫補助金や京都府私学運営費補助金が中心で、学生生徒等納付金に次ぐ収入源である。
資産売却収入	有価証券等の売却による収入である。
付随事業・収益事業収入	生徒寮等の教育活動に付随する活動に係る事業の収入である。
受取利息・配当金収入	学園が保有する預金や有価証券等金融資産の受取利息が中心である。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収納が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定である。

□支出の部

科目	備考
人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等である。
教育研究経費支出	奨学費、光熱水費、消耗品費、修繕費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、通信費等がある。
管理経費支出	学生生徒募集の広報費や学生生徒の寮関連経費、教職員の福利厚生費、法人業務に関する経費等がある。
施設関係支出	建物や構築物に支出した勘定である。
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品に支出した勘定である。
資産運用支出	将来の固定資産準備金、有価証券の購入や特定事業目的への繰入額となる「引当特定資産への繰入支出」が中心である。
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定である。

【事業活動収支計算書の主な科目の内容】

□事業活動収入の部

科目	備考
寄付金	資金収支の寄付金収入から施設設備に係る寄付金を除いた額である。
経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金である。

資産売却差額	資産売却収入が帳簿価額を超える場合の超過額である。
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備補助金などによる収入である。

□事業活動支出の部

科目	備考
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額である。
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額である。
資産処分差額	資産を除却した際の除却額等である。

□基本金組入額

科目	備考
基本金組入額合計	第1号から第4号までの基本金の組入額の合計である。

(2) 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、期末における資産、負債、自己資金の状況を明らかにし、財政状態を表すものである。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,594,909,094	15,485,680,237	109,228,857
有形固定資産	10,258,757,796	10,417,027,609	△ 158,269,813
特定資産	5,333,093,794	5,064,684,989	268,408,805
その他の固定資産	3,057,504	3,967,639	△ 910,135
流動資産	2,290,264,652	1,955,785,329	334,479,323
資産の部合計	17,885,173,746	17,441,465,566	443,708,180
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	370,418,044	392,743,239	△ 22,325,195
流動負債	641,554,291	692,530,998	△ 50,976,707
負債の部合計	1,011,972,335	1,085,274,237	△ 73,301,902
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	17,429,227,902	17,286,983,548	142,244,354
第1号基本金	15,657,977,902	15,765,733,548	△ 107,755,646
第2号基本金	600,000,000	500,000,000	100,000,000
第3号基本金	954,250,000	804,250,000	150,000,000
第4号基本金	217,000,000	217,000,000	0
繰越収支差額	△ 556,026,491	△ 930,792,219	374,765,728
純資産の部合計	16,873,201,411	16,356,191,329	517,010,082
負債及び純資産の部合計	17,885,173,746	17,441,465,566	443,708,180

2. 当該年度の決算の概要について

ここでは、決算後の本学園の財政状態を確認すべく、その見方の説明を加えながら貸借対照表をみていく。

資産の部

財産の運用状況、つまり使い道のことであり、「固定資産」と「流動資産」に分かれる。校舎、グラウンド、体育館、情報機器、視聴覚機器、図書、マイクロバス等、明德学園の各学校が教育研究活動を進めていくために必要な施設・設備を「固定資産」と呼び、約156億円ある。また、経営に必要な資金として、現金預金、有価証券、未収入金、前払金等があり、これらを「流動資産」と呼び約23億円ある。これらの資産の合計額、約179億円が学園の財産となる。

負債の部

負債の部においても、資産の部と同じように「固定負債」と「流動負債」とに分かれ、退職金、預り金など将来支払わなければならないものがここに含まれる。

純資産の部

純資産の部は、「基本金」と「繰越収支差額」とに分かれる。

「基本金」とは、学校法人が諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れる金額のことである。「基本金」は第1号から第4号までに分かれており、第1号基本金は、資産の部にある有形固定資産を自己資金で取得した場合に組入れられるものである。第2号基本金は、施設計画等がある場合にその取得にむけて計画的に組入れるもので、第1号基本金とともにハード面を目的とした基本金となる。一方、第3号基本金は、学園創立記念奨学基金や教育振興基金など学生生徒や教職員を支援していくために組入れられるソフト面の要素をもつ基本金であり、明德学園ではこの第3号基本金の充実を目指している。第4号基本金は、学校法人の運転資金の額とされている。

「繰越収支差額」とは、事業活動収支計算書の当年度収支差額の累積額である。

この純資産の部は、企業会計で言う資本の部に当たり、正味財産とも言える。本年度末時点において、正味財産が約169億円ある。

3. 主な施設設備の整備状況について

京都経済短期大学における学内ネットワーク機器更新や、京都明德高等学校における明德学園ホール空調の更新や体育館屋根の全面改修、京都成章高等学校における新校舎関連の施設・設備の整備や付帯工事などを実施し、学生生徒の学習環境の整備を進めている。

4. 財産目録

財産目録

(平成29年3月31日現在)

I 資産額	17,885,173,746 円
内 (1) 基本財産	10,261,075,300 円
(2) 運用財産	7,624,098,446 円
II 負債額	1,011,972,335 円
III 正味財産	16,873,201,411 円

科 目	年 度 末
I 資 産 額	
(1) 基 本 財 産	10,261,075,300 円
1 土 地	69,095.00 m ² 5,802,002,134 円
2 建 物	31,828.13 m ² 3,960,071,118 円
3 構 築 物	139,689,029 円
4 図 書	95,728 冊 248,614,816 円
5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	20,538 点 108,380,689 円
6 そ の 他	2,317,514 円
(2) 運 用 財 産	7,624,098,446 円
1 現 金 預 金	1,514,069,400 円
2 そ の 他	6,110,029,046 円
合 計	17,885,173,746 円
II 負 債 額	
1 固 定 負 債	370,418,044 円
(1) 退 職 給 与 引 当 金	370,418,044 円
2 流 動 負 債	641,554,291 円
(1) 前 受 金	401,673,939 円
(2) そ の 他	239,880,352 円
合 計	1,011,972,335 円
III 正 味 財 産 (I - II)	16,873,201,411 円

5. 主な財務比率について

比率	算式	指標 (※1)	全国平均 (※2)	平成28年度
貸借対照表				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.1%	87.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.9%	12.8%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	6.1%	2.1%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	5.3%	3.6%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	88.6%	94.3%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-14.9%	-3.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	94.9%	92.4%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	88.8%	90.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	301.6%	357.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.4%	5.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	12.9%	6.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	462.3%	376.9%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	59.1%	100.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.5%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	52.2%	56.2%
事業活動収支計算書				
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	60.6%	49.1%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	96.6%	86.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.3%	29.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.9%	4.4%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.3%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-0.2%	15.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	112.7%	91.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	62.7%	57.1%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金(※3)}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.1%	0.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金(※4)}}{\text{事業活動収入}}$	△	26.9%	35.0%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.1%	7.3%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	10.7%	7.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	0.8%	16.6%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-0.6%	14.2%
活動区分資金収支計算書				
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	10.3%	19.2%

※1 指標は「△：高い値がよい」・「▼：低い値がよい」・「～：どちらともいえない」を示す

※2 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成27年度 短大法人の部より記載

※3 寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

※4 補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金